



Alleanza



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	156,939	△0.3	6,281	△24.8	6,842	△22.9	4,091	△20.5
2021年2月期	157,404	14.3	8,350	149.5	8,869	135.0	5,144	170.7

(注) 包括利益 2022年2月期 4,115百万円(△21.6%) 2021年2月期 5,251百万円(170.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	135.89	135.70	16.1	8.7	4.1
2021年2月期	171.26	170.90	23.7	11.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	77,523	28,091	34.7	892.85
2021年2月期	80,489	25,066	29.7	796.07

(参考) 自己資本 2022年2月期 26,902百万円 2021年2月期 23,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△1,335	△4,182	△333	4,228
2021年2月期	13,824	△4,238	△5,550	10,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	16.0	—	20.0	36.0	870	21.0	5.0
2022年2月期	—	18.0	—	18.0	36.0	1,143	26.5	4.3
2023年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0		26.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,710	—	4,000	△5.6	4,250	△5.6	2,550	△12.3	84.70
通期	155,650	—	6,500	3.5	7,000	2.3	4,250	3.9	141.17

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	30,193,386株	2021年2月期	30,168,966株
② 期末自己株式数	2022年2月期	62,530株	2021年2月期	116,068株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	30,106,481株	2021年2月期	30,037,484株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日~2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について、新たな変異株オミクロン株の感染拡大が確認されたことで一転、全国的にまん延防止等重点措置が再度発令され、行動制限や営業自粛が要請される中で経済活動の停滞が長期化するとともに、原油価格の高騰による電気・燃料費用の上昇、物流コストの上昇等経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒の完全実施、呼びかけ等の基本的な感染防止策を改めて徹底するとともに新型コロナワクチンの職域接種を実施するなどお客様と従業員の安全を確保したうえで、安心して買い物をしていただける店舗環境作りに取り組み、地域のお客様への生活インフラとして生活必需品の供給に継続して注力して参りました。また「新たな生活様式」の定着化、リモートワークの普及など消費者のライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した買い物、キャッシュレス決済の利用など、消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応し、中期経営計画で掲げる「商品力の向上」としてPB商品の拡大を進めるとともに、M&A戦略を含め新規出店戦略、グループ内での物流改革施策、EC事業の人員増強によるさらなる取扱高の拡大等、中期成長戦略を進めて参りました。

成長戦略としての新規出店につきましては、当連結会計年度において、ダイユーエイトはオフィス用品専門店1店舗(山形県)、自転車専門店1店舗(福島県)、ホームセンター1店舗(福島県)、タイムはホームセンター1店舗(広島県)、ホームセンターバローはプロショップ(愛知県)、キャンプ用品専門店(岐阜県)をそれぞれ1店舗、ペット専門点を神奈川県と東京都に2店舗、合計4店舗、アミーゴは岡山県、京都府、富山県、秋田県、兵庫県にそれぞれ1店舗(ペット専門店)、合計5店舗を開設しております。また、スクラップ&ビルドにより4店舗退店しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は284店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結営業収益は、1,569億3千9百万円(前年同期比0.3%減)、連結営業利益は62億8千1百万円(同24.8%減)、連結経常利益は68億4千2百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億9千1百万円(同20.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.0%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.0%減少したことにより、既存店売上高は3.2%の減少となりました(2019年同期比4.5%増)

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、従来より重点的に品ぞろえ、サービス地域一番店を目指し取組んできた植物、園芸が当期全体を通じて計画並びに前年同期を上回る売上水準で推移いたしました。当期は2021年2月に発生しました福島県沖地震の影響で期首から木材、工具を中心に家回りの補修特需が発生したこと、長期化するコロナ禍での巣ごもり需要により、観葉植物、花苗、家庭用除草関連用品等の売上が好調であったことに加えて夏場の猛暑の影響や、秋口には平均気温が前年比で落ち込むなどの季節ごとの天候与件も相まって、エアコン、扇風機、石油暖房、電気暖房等、季節家電商品の売上がそれぞれ好調に推移いたしました。また、冬場に入ってダイユーエイトの主要出店エリアである福島県を中心とした南東北エリアが記録的な大雪と低温に見舞われたことで、除雪スコップ、スノーダンプ、融雪剤等の除雪関連商品に加えて、長靴、防寒作業衣料やファンヒーター、電気ストーブ等、降雪地域における生活必需品の売上指数が高まりました。しかしながら前年はコロナ特需の発生により客数を大きく伸ばし、生活衛生用品、家庭用品、収納用品、家電等を中心に売上指数が非常に大きかったため、当期は相対的に客数減少の反動が大きく前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

EC部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大している中で、部門人員を増強し、新カテゴリーの導入と取扱品目の増加、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比でEC取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、中期成長戦略でも掲げているPB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んで参ります。

コスト面につきましては、広告等の販売促進費の増加、キャッシュレス決済利用率の増加に伴う手数料負担の増加の影響により販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は475億8千9百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は14億5千2百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.6%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.9%減少したことにより、既存店売上高は5.5%減少となりました（2019年同期比2.0%増）

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、ホームセンタータイムの主要な出店エリアである中国、四国地方は3月から5月の春先と9月からの秋口にかけて温和な天候与件の影響もあって植物、園芸が計画を上回る売上水準で推移するとともに、作業衣料、農業資材等の売行きも好調に推移いたしました。5月は岡山県・広島県に拡大された緊急事態宣言以降、巣ごもり需要が高まったこともあってペット関連用品、観葉植物、庭木、キャンプを中心としたレジャー用品の売上指数が高まりました。11月以降冬場に入ると低温が続いたこともあって例年と比較して早期から暖房器具を中心として灯油その他の季節商品の売上が出足好調に推移いたしました。しかしながら前年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活衛生用品、日用品等の生活必需品や巣ごもり需要による木材塗料、工具金物といったDIY用品の売上が大きく伸長したことに加えて、岡山市が実施したスマートフォン決済のポイント還元事業政策も売上に大きく寄与しておりましたが、当期は建築木材・作業資材の価格高騰の影響もあり、既存店売上高は前年同期比で減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施したほか、折込チラシ回数や配布エリアの再検討、ポイントセールの見直し、間接部門の経費削減を実施することでコスト圧縮を継続して取組んで参りました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は160億6百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千3百万円（前年同期比60.6%減）となりました。セグメント利益の前年同期比減少の主な要因としては、新店を開設したことに伴う出店一時費用の負担が増加したことによるものであります。

[ホームセンターパロー]

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で4.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.5%減少したことにより、既存店売上高は3.0%減少となりました（2019年同期比2.8%増）

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期首から穏やかな天候が続いたこともあり花苗・野菜苗を中心に園芸関連商品や木材、建築資材が好調に推移しました。秋口から冬場に入りホームセンターパローの主要出店エリアである中部東海エリアは降雪はあったものの暖冬であったことから冬物季節商品の売行きは鈍かった一方で建築資材、工具といったホームセンター商材の売上指数につきましては計画通り推移いたしました。10月にオープンした新業態となるアウトドア専門店「CAMP LINK(キャンプリング)岐阜店」は新たなPBブランド「ロックターミガン」(岐阜県の県鳥である“雷鳥”を意味する)のほか、品質、機能にこだわった商品を展開しオープン以降、高い支持を得て当初計画数値を上回っております。

販促におきましては、デジタル販促へのシフトを進めており、パローホールディングスグループの「ルビット」アプリを活用した情報配信、クーポン活用による買上げ点数の増加、会員数の増加を進めております。2月にはホームセンター全店にデジタルサイネージ販促を導入し、タイムリーな情報をお客様に提供しております。通期全体としては前年のコロナ特需を上回るには至らず減収となりましたが、差別化する強化カテゴリーとして取組んで参りましたアウトドア、資材・工具・金物、タイヤにつきましては前年同期と比較して伸長させることができました。

EC事業におきましては、上昇傾向にある販促費、システム費、物流費の改善を実施するとともに、取扱高につきましても前年同期比で大きく伸長させることができました。

ペット事業におきましては、コロナ需要も落ち着き始めるなかで新たにペットを飼われたお客様へのサービス、情報発信に取組むとともに、10月にオープンした「ペットフォレスト湘南茅ヶ崎店」では犬猫生体販売は行わず、地域の動物愛護センターと連携しペットの譲渡や譲受に関する情報交換やお客様に必要なペット情報を共有できる情報発信の場を提供しております。12月にオープンした「ペットフォレスト昭島モリタウン店」におきましても、同様に犬猫生体販売は行わず、同様の情報を共有できる情報発信の場を提供するとともに新たな取組みとして犬の体だけでなく心まで健康へと導くための“ドッグマッサージ”サービスを開始し、ドッグランも併設することで、イベント、交流会を開催し、よりお客様とのつながりを重視し、地域のペットライフのコミュニティスペースを目指す新たなペットショップの実現に取組んで参りました。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済比率の上昇によるコスト負担や水道光熱費の単価上昇がある一方で、広告宣伝費の見直し、各種経費削減に取り組んだことで計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は606億5千1百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は26億5千5百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

[アミーゴ]

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が前年同期比で1.5%減少しましたが、来店客数が前年同期比で2.5%増加したことにより、既存店売上高は0.9%増加となりました（2019年同期比18.3%増）

当連結会計年度の販売動向につきましては、前期はコロナ禍における外出自粛により室内で飼育できるペット需要が高まったことで生体販売数が大きく伸びましたが、当期は犬猫生体販売伸長率は前年同期と比較して下回っており、当期における客単価が減少している主たる要因であります。しかしながらウサギ、ハムスターなどのコンパクトアニマルや鳥については依然として需要が高く生体、関連用品ともに堅調に推移しております。ペット用品につきましては季節物のペットウェアやベッド、クール商品、ペットシートなどの消耗品関連、犬、猫のおやつなどの販売が好調であったほか、ペット専門店ならではのペットの健康や健やかな成長に配慮した犬猫プレミアムフードも高い支持を受けております。またペット総合サービスであるトリミングやペットホテルの利用も前年同期比で増加しており通期でご利用ご来店いただいたお客様が増加したこともあって、前年同期比で既存店売上高は増収となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、既存店の改装費用以外に売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正対応に伴う生体設備投資によるコスト負担があったことで前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は239億8千6百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億9千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[その他]

セグメント営業収益は150億5千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10億5千4百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より47億9千1百万円減少し、366億7千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金43億8千1百万円、たな卸資産239億8千3百万円、未収入金54億8千7百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より18億2千5百万円増加し、408億5千万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物178億8百万円、土地41億2千1百万円、リース資産14億4千6百万円、借地権27億8千1百万円、敷金及び保証金56億2千2百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より54億5千2百万円減少し、305億4千6百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金91億8千4百万円、電子記録債務69億3千5百万円、1年内返済予定の長期借入金47億5千万円、未払金38億2千1百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より5億3千8百万円減少し、188億8千5百万円となりました。主な内訳は、長期借入金132億5千万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より30億2千5百万円増加し、280億9千1百万円となりました。主な内訳は、資本金20億1千1百万円、資本剰余金124億5千3百万円、利益剰余金124億6千万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は42億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億5千2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億3千5百万円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で90億2千1百万円であります。主な支出要因は、仕入債務の増減額28億9千4百万円、利息の支払額9千9百万円、法人税等の支払による39億1千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41億8千2百万円の支出となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入189億5千7百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出43億3千1百万円、貸付による支出184億4千1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億3千3百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入47億円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出45億3千8百万円、リース債務の返済による支出7億5千8百万円、配当金の支払額11億4千万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	22.9	25.5	29.7	34.7
時価ベースの自己資本比率	26.9	29.4	46.9	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.8	2.8	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	53.1	107.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアウクライナ情勢による物流への影響、ひいては金融市場への影響も懸念される中で経済活動の先行きは不透明な状況が長期化するものと想定されます。また新型コロナウイルス変異株の世界的な拡大など、未だにコロナ禍の収束見通しは立たず、消費マインド回復には相応の期間を要するものと見込まれますが、加速するワクチン接種や新たな生活意識が定着すること、各種感染拡大抑制措置等により緩やかに景気回復基調へ向かうものと期待されます。

このような経営環境下で、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Challenge3000」「経営基盤の強化～さらなる飛躍への挑戦～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3000億円を実現すべく邁進して参ります。

次期については「①商品力の向上、②店舗力の向上、③新規出店、④人財育成、⑤DX戦略、⑥SDGs推進、⑦M&A戦略」をグループの共通課題として掲げ、PB商品（Allianzaブランド商品）比率向上による収益率の改善、魅力あるオリジナル商品の開発による差別化の推進、既存店活性化を目的とした既存店の全面改装の実施と物販のみならずサービス部門をより強化することで、商品力、店舗力の両面から地域一番店（ディステーションストア）づくりに取組んで参ります。

成長戦略としての中期出店戦略としましては、ホームセンターについては大型店を軸に主要出店エリアである東北、東海、中四国エリアでのリージョナルチェーンとしてシェア拡大を図るとともに今後の人口動態を見極めながらスクラップ&ビルドを推進して参ります。またペット専門店につきましては継続して全国展開を行い、大都市周辺でのドミナントの深耕を図り売上高シェア日本一を目指して参ります。そのほか主力事業であるホームセンター事業から派生するプロショップ(資材・工具)、サイクルショップ、アウトドアキャンプギア専門店などの専門店事業の出店強化にも継続して重点的に取組んで参ります。

以上によりまして、次期（2023年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	155,650百万円（注）
連結営業利益	6,500百万円（前年同期比103.5%）
連結経常利益	7,000百万円（前年同期比102.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,250百万円（前年同期比103.9%）

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、前年同期比は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,233	4,381
売掛金	1,599	1,748
たな卸資産	22,522	23,983
未収入金	5,515	5,487
その他	1,593	1,072
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	41,464	36,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,002	40,403
減価償却累計額	△21,483	△22,595
建物及び構築物（純額）	16,519	17,808
土地	4,133	4,121
リース資産	3,134	3,138
減価償却累計額	△1,472	△1,692
リース資産（純額）	1,661	1,446
建設仮勘定	368	1,226
その他	7,482	7,932
減価償却累計額	△5,999	△6,210
その他（純額）	1,482	1,721
有形固定資産合計	24,165	26,323
無形固定資産		
借地権	2,790	2,781
のれん	1,704	1,609
リース資産	154	110
その他	2,338	2,249
無形固定資産合計	6,988	6,751
投資その他の資産		
投資有価証券	437	455
敷金及び保証金	5,705	5,622
繰延税金資産	1,274	1,174
その他	499	564
貸倒引当金	△45	△40
投資その他の資産合計	7,872	7,775
固定資産合計	39,025	40,850
資産合計	80,489	77,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,813	9,184
電子記録債務	6,201	6,935
短期借入金	—	1,418
1年内返済予定の長期借入金	4,161	4,750
リース債務	693	681
未払金	4,681	3,821
未払法人税等	2,597	534
未払消費税等	1,706	269
役員賞与引当金	49	47
ポイント引当金	432	450
設備関係電子記録債務	366	640
閉店損失引当金	141	3
災害損失引当金	85	—
その他	2,069	1,810
流動負債合計	35,999	30,546
固定負債		
長期借入金	13,678	13,250
リース債務	1,493	1,248
役員退職慰労引当金	116	126
退職給付に係る負債	1,122	1,124
資産除去債務	1,250	1,385
その他	1,762	1,749
固定負債合計	19,424	18,885
負債合計	55,423	49,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,004	2,011
資本剰余金	12,378	12,453
利益剰余金	9,513	12,460
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,894	26,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	6
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	29	△21
新株予約権	32	19
非支配株主持分	1,109	1,169
純資産合計	25,066	28,091
負債純資産合計	80,489	77,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	153,458	153,021
売上原価	103,738	103,614
売上総利益	49,719	49,406
営業収入	3,946	3,917
営業総利益	53,666	53,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,595	2,797
給料	15,151	15,653
賞与	2,311	2,220
退職給付費用	264	268
福利厚生費	2,753	2,874
不動産賃借料	8,967	9,306
リース料	268	301
水道光熱費	1,586	1,738
減価償却費	2,330	2,600
のれん償却額	94	94
その他	8,991	9,186
販売費及び一般管理費合計	45,315	47,042
営業利益	8,350	6,281
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	7	7
受取手数料	478	487
その他	201	249
営業外収益合計	722	778
営業外費用		
支払利息	133	102
借入手数料	54	80
その他	16	34
営業外費用合計	204	217
経常利益	8,869	6,842
特別利益		
固定資産売却益	5	7
国庫補助金	5	24
保険金収入	4	6
助成金収入	72	25
工事負担金等受入額	37	—
違約金収入	—	20
災害損失引当金戻入額	—	17
受取損害賠償金	—	4
その他	12	—
特別利益合計	137	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	125	20
固定資産圧縮損	5	17
減損損失	569	529
閉店損失引当金繰入額	141	—
災害損失引当金繰入額	85	—
営業自粛による損失	99	—
その他	29	20
特別損失合計	1,055	588
税金等調整前当期純利益	7,950	6,359
法人税、住民税及び事業税	3,191	1,991
法人税等調整額	△465	199
法人税等合計	2,725	2,190
当期純利益	5,224	4,168
非支配株主に帰属する当期純利益	80	76
親会社株主に帰属する当期純利益	5,144	4,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	5,224	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△54
退職給付に係る調整額	△31	1
その他の包括利益合計	27	△53
包括利益	5,251	4,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,171	4,040
非支配株主に係る包括利益	79	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	12,328	5,239	△0	19,568
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		45		0	45
ストックオプションの行使	4	4			8
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する当期純利益			5,144		5,144
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4	49	4,273	△0	4,326
当期末残高	2,004	12,378	9,513	△1	23,894

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	2	2	40	1,036	20,647
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						45
ストックオプションの行使				△8		0
剰余金の配当						△870
親会社株主に帰属する当期純利益						5,144
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△31	27		73	100
当期変動額合計	59	△31	27	△8	73	4,418
当期末残高	59	△29	29	32	1,109	25,066

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,004	12,378	9,513	△1	23,894
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		68		0	69
ストックオプションの行使	6	6			12
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,091		4,091
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	74	2,947	0	3,029
当期末残高	2,011	12,453	12,460	△1	26,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	△29	29	32	1,109	25,066
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						69
ストックオプションの行使				△12		0
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						4,091
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	1	△51		59	8
当期変動額合計	△53	1	△51	△12	59	3,025
当期末残高	6	△27	△21	19	1,169	28,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,950	6,359
減価償却費	2,416	2,662
減損損失	569	529
のれん償却額	94	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	85	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	4
株式報酬費用	114	95
受取利息及び受取配当金	△42	△41
支払利息	133	102
借入手数料	54	80
受取保険金	△4	△6
受取損害賠償金	—	△4
工事負担金等受入額	△37	—
国庫補助金収入	△5	△24
助成金収入	△72	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産除却損	125	20
固定資産圧縮損	5	17
営業自粛による損失	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	△148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	739	△1,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,250	△2,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	870	△1,437
未収消費税等の増減額 (△は増加)	338	△126
その他	620	△982
小計	15,132	2,715
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△128	△99
借入手数料の支払額	△50	△76
災害損失の支払額	△96	—
営業自粛による支出	△99	—
保険金の受取額	305	6
国庫補助金による収入	5	—
助成金の受取額	72	—
損害賠償金による収入	—	4
法人税等の支払額	△1,343	△3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,824	△1,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△101	△351
投資有価証券の償還による収入	200	250
有形固定資産の取得による支出	△3,630	△4,331
有形固定資産の除却による支出	△13	△128
有形固定資産の売却による収入	715	19
無形固定資産の取得による支出	△439	△145
貸付けによる支出	△711	△18,441
貸付金の回収による収入	182	18,957
敷金及び保証金の差入による支出	△713	△258
敷金及び保証金の回収による収入	269	232
定期預金の預入による支出	△213	△163
定期預金の払戻による収入	213	163
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	△4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,798	1,418
長期借入れによる収入	4,468	4,700
長期借入金の返済による支出	△4,619	△4,538
リース債務の返済による支出	△724	△758
配当金の支払額	△867	△1,140
自己株式の取得による支出	△1	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	△6	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,550	△333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,036	△5,852
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	10,080
現金及び現金同等物の期末残高	10,080	4,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用についての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務の増加額60百万円を変更前の残高に加算するとともに、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターパロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	47,686	16,062	62,168	22,488	148,406	8,998	157,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536	189	—	—	726	5,824	6,550
計	48,223	16,251	62,168	22,488	149,132	14,822	163,955
セグメント利益	2,295	490	3,638	1,696	8,120	2,421	10,542
セグメント資産	34,359	11,457	15,585	10,225	71,628	35,349	106,977
その他の項目							
減価償却費	1,100	254	306	364	2,025	244	2,270
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,827	916	455	843	4,042	240	4,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	47,025	15,812	60,633	23,986	147,458	9,481	156,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	563	193	18	—	775	5,573	6,348
計	47,589	16,006	60,651	23,986	148,233	15,054	163,288
セグメント利益	1,452	193	2,655	1,798	6,099	1,054	7,153
セグメント資産	31,927	11,933	16,768	10,067	70,696	37,075	107,772
その他の項目							
減価償却費	1,143	308	390	436	2,279	234	2,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	976	1,588	1,656	1,262	5,483	114	5,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,132	148,233
「その他」の区分の売上高	14,822	15,054
セグメント間取引消去	△6,550	△6,348
連結財務諸表の営業収益	157,404	156,939

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,120	6,099
「その他」の区分の利益	2,421	1,054
セグメント間取引消去	△2,037	△691
のれんの償却額	△94	△94
固定資産の調整額	55	29
その他	△115	△115
連結財務諸表の営業利益	8,350	6,281

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,628	70,696
「その他」の区分の資産	35,349	37,075
セグメント間取引消去	△12,495	△16,200
調整	△13,992	△14,047
連結財務諸表の資産合計	80,489	77,523

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,025	2,279	244	234	59	85	2,330	2,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,042	5,483	240	114	—	—	4,283	5,598

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	153	98	126	144	522	46	—	569

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	285	169	49	19	524	5	—	529

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94百万円、未償却残高1,704百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94百万円、未償却残高1,609百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	796円07銭	892円85銭
1株当たり当期純利益金額	171円26銭	135円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170円90銭	135円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,066	28,091
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,924	26,902
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	1,141	1,188
うち新株予約権(百万円)	32	19
うち非支配株主持分(百万円)	1,109	1,169
普通株式の発行済株式数(株)	30,168,966	30,193,386
普通株式の自己株式数(株)	116,068	62,530
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,052,898	30,130,856

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,144	4,091
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,144	4,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,037,484	30,106,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,822	42,718
(うち新株予約権(株))	61,822	42,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—